2020 年 5 月 20 日　全 16 頁

経済指標の要点（4/18～5/20 発表統計分）

経済調査部　研究員　小林 若葉
研究員　田村 統久
研究員　岸川 和馬
研究員　和田 恵
シニアエコノミスト　小林 俊介

[要約]

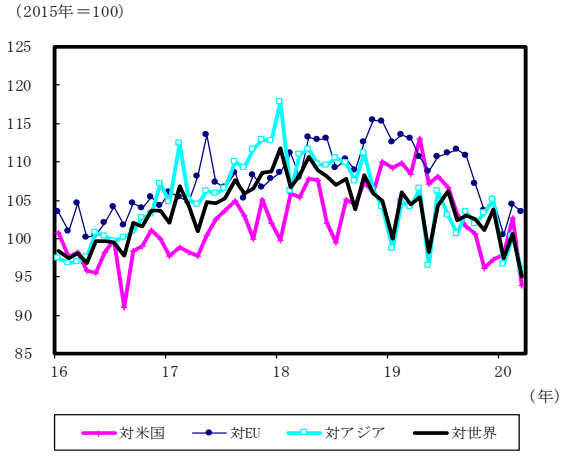
■ 【企業部門】2020 年 3 月の企業部門の経済指標は総じて悪化した。輸出数量は前月比▲5.5%と 2 ヶ月ぶりに減少した。新型肺炎感染拡大を受けた需要減を背景に、米国向け、EU 向け、アジア向け全てが減少した。鉱工業生産指数は同▲3.7%と 2 ヶ月連続で低下した。財別では、資本財や自動車などの耐久消費財を中心に大幅に低下した。機械受注（船舶・電力を除く民需）は、同▲0.4%と 3 ヶ月ぶりに減少した。第 3 次産業活動指数は、同▲4.2%と 2 ヶ月連続で低下し、比較可能な 2013 年以降で最低水準となった。

■ 【家計部門】2020 年 3 月の消費は大幅に減少したが、雇用・賃金環境の顕著な悪化は 3 月時点では確認されなかった。個人消費は前月比▲4.0%と 2 ヶ月ぶりに減少した。就業者数は前月差▲11 万人と減少し、完全失業率は前月から 0.1%pt 上昇して 2.5%となった。ただし雇用者数は増加しており新型肺炎感染拡大の雇用への影響は軽微であった。現金給与総額は前年同月比＋0.5%と 2 ヶ月連続で増加した。

■ 【四半期指標】2020 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率（一次速報）は前期比年率▲3.4%（前期比▲0.9%）となった。新型肺炎感染拡大に伴う経済活動の自粛や、中国の工場操業停止による供給制約、海外経済の悪化などにより、個人消費や輸出など幅広い需要項目が前期から減少した。

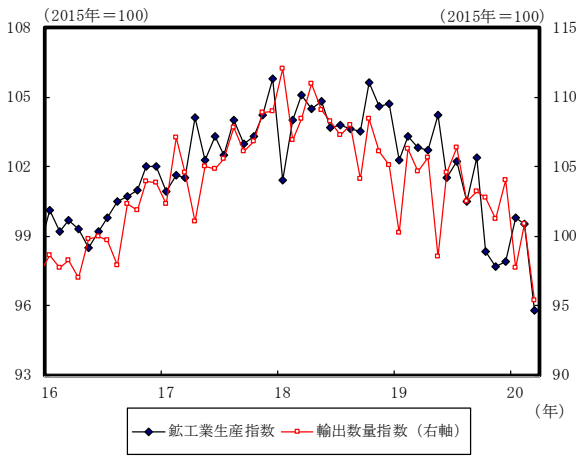
大和証券グループ　株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研の親会社である㈱大和総研ホールディングスと大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

相手国・地域別輸出数量　（内閣府による季節調整値）



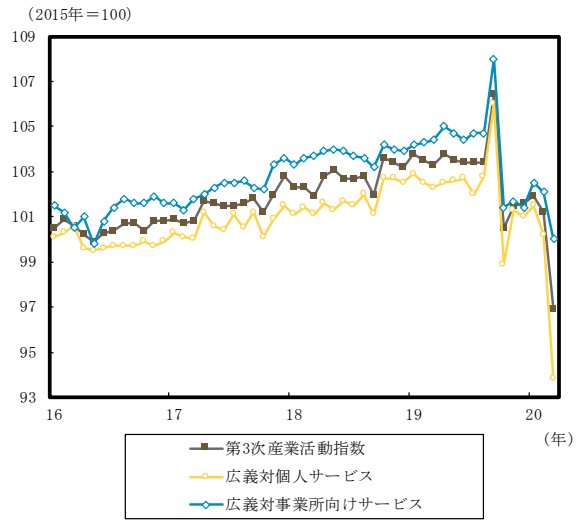
（出所）内閣府統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

第3次産業活動指数



（出所）経済産業省統計より大和総研作成

2020 年 3 月の貿易統計（確速）によると、輸出金額は前年比▲11.7%と 16 ヶ月連続で減少した。輸入金額は同▲5.0%と 11 ヶ月連続で減少し、貿易収支は 54 億円と 2 ヶ月連続の黒字となった。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲5.5%と 2 ヶ月ぶりに減少した。新型肺炎感染拡大を受けた需要減を背景に、米国向けは同▲8.6%、EU 向けは同▲0.9%、2019 年後半に底打ちの兆しが見られたアジア向けも同▲4.5%と減少した。EU 向けは相対的に自動車輸出の減少幅が小さかった。

輸出数量の先行きは、当面は低水準で推移するだろう。各国で経済活動の再開が進んでも、感染再拡大を警戒した自粛の継続で輸出数量の回復は緩やかとなろう。

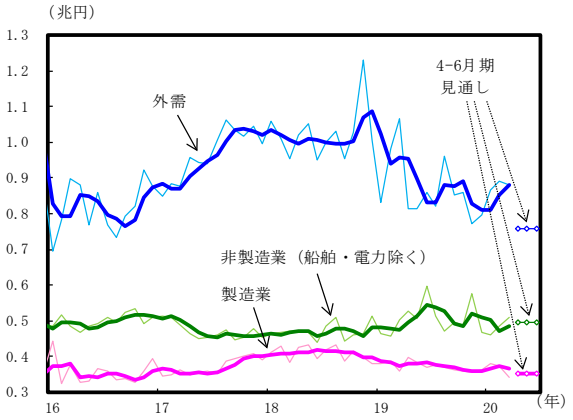
2020 年 3 月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、確報ベースで前月比▲3.7%と 2 ヶ月連続で低下した。新型肺炎感染拡大による内外需の減少や国内工場の稼働休止などを受けて、16 業種中 15 業種で生産指数が前月から低下した。財別では、資本財や自動車などの耐久消費財を中心に大幅なマイナスとなった。3 月の出荷指数は同▲5.8%と大幅に低下し、在庫指数は同＋1.9%と上昇したことで、在庫率指数は大幅に上昇した。

先行きの生産について、4 月は国内外の活動自粛・制限の影響を受けて大幅に減産するだろう。5 月以降も、新型肺炎感染拡大の影響の長期化や、高い在庫水準を背景に、生産の持ち直しには時間がかかるとみている。

2020 年 3 月の第 3 次産業活動指数（季節調整値）は、前月比▲4.2%と 2 ヶ月連続で低下し、比較可能な 2013 年以降で最低水準となった。「広義対個人サービス」が同▲6.4%と大幅に低下し、「広義対事業所サービス」も低下した。新型肺炎感染拡大の影響を受け、11 業種中 7 業種が低下した。「飲食店,飲食サービス業」「娯楽業」「宿泊業」などが含まれる「生活娯楽関連サービス」は同▲24.8%と急低下しており、「運輸業，郵便業」（同▲16.7%）、「小売業」（同▲5.2%）も低下に寄与した。

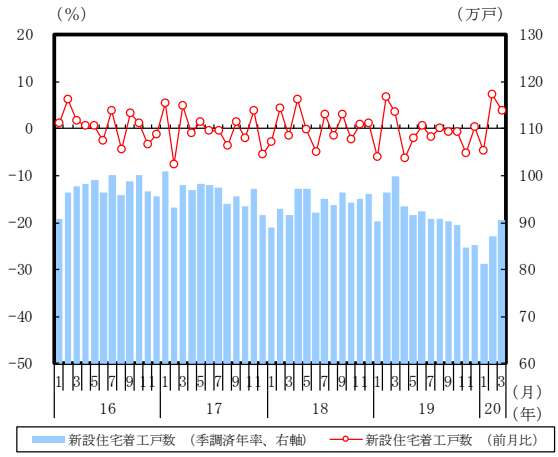
4 月の第 3 次産業活動指数は緊急事態宣言の影響で一段と低下するとみている。外出自粛の影響を受けて広義対個人サービスは当面低水準で推移するだろう。

需要者別機械受注



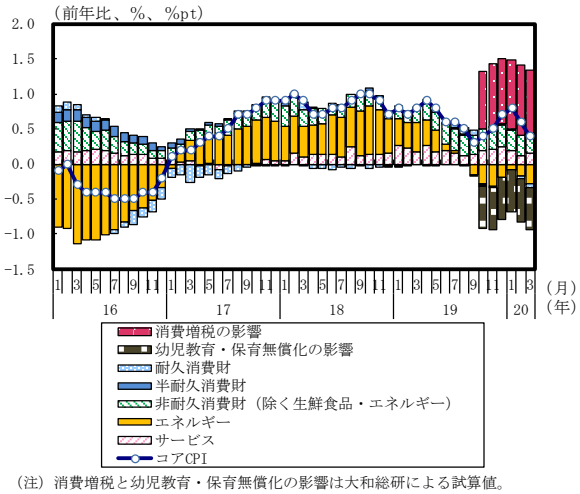
（注）太線は各指標の3ヶ月移動平均。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

新設住宅着工戸数



（出所）国土交通省統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



（注）消費増税と幼児教育・保育無償化の影響は大和総研による試算値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

2020年3月の機械受注統計（季節調整値）によると、民需（船舶・電力除く）は前月比▲0.4%と3ヶ月ぶりに減少した。需要者別に見ると、製造業は電気機械や自動車・同付属品などからの受注の減少を受けて、同▲8.2%と2ヶ月連続で減少した。他方で、非製造業（船舶・電力除く）は運輸業・郵便業や通信業など、外出自粛の影響で需要が増加した業種からの大幅な受注増により、同＋5.3%と2ヶ月連続で増加した。

先行きの民需（船舶・電力除く）は、減少基調が続くだろう。新型肺炎感染拡大の影響による企業業績の悪化や手元資金の確保動機の強まりに加え、不確実性の増大もあり、企業は当面の設備投資を手控えるとみられる。

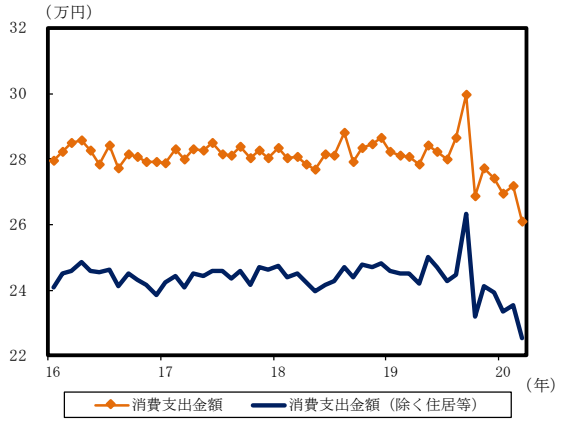
2020年3月の住宅着工戸数（季節調整済年率換算値）は、前月比＋3.9%の90.5万戸と2ヶ月連続で増加した。利用関係別に見ると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも増加した。持家は、消費増税前の駆け込み需要が一服して以降、減少傾向にあったが、2ヶ月連続で増加し、2019年6月以来の高水準となった。3月末までの着工などで利用が可能な住宅購入支援策により、一部で駆け込み需要が発生していた可能性がある。

住宅着工戸数の先行きは、新型肺炎感染拡大の影響で減少に転じるとみている。外出自粛や、雇用・所得環境の悪化による購買意欲の低下から契約数が伸び悩み、着工戸数に強い下押し圧力がかかることが予想される。

2020年3月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合）の前年比は＋0.4%と、前月から0.2%pt低下した。減速の主因はエネルギー価格の下落だ。品目別に見ると、「ガソリン」や「灯油」等は原油安を反映して前年比のプラス幅が大きく縮小した。他方で、生鮮食品・エネルギーを除くベース（新コアコアCPI）の前年比は＋0.6%と前月から横ばいだった。3月時点では、新型肺炎感染拡大に伴う需要減が物価に及ぼす影響は限定的だった。

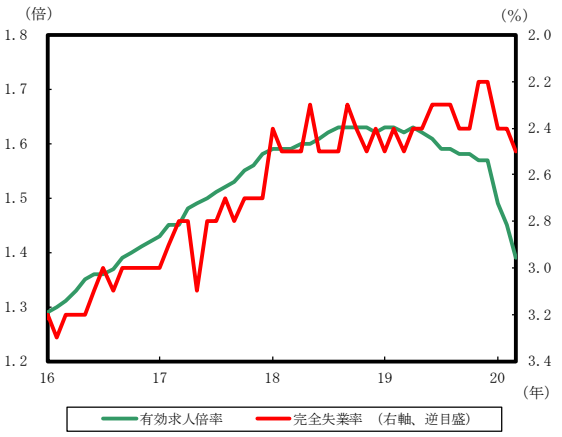
先行きの全国コアCPIは、①新型肺炎感染拡大を受けた活動制限・自粛による需要減、②エネルギー価格の下落、③高等教育無償化等を背景に、早ければ4月に前年割れし、その後も前年比マイナスで推移するとみている。

実質消費支出（二人以上の世帯、2015年基準）



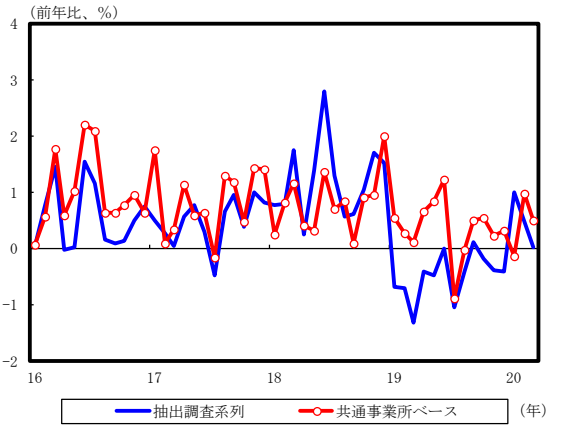
（注）季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

完全失業率と有効求人倍率



（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額



（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

2020 年 3 月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲4.0%と 2 ヶ月ぶりに減少した。また、振れが大きい項目（住居等）を除いた系列も減少している。実質消費支出を費目別に見ると、10 大費目のうち「教養娯楽」、「その他の消費支出」、「被服及び履物」など 8 費目が前月から減少した。「教養娯楽」では旅行やレジャー関連の支出、月謝類の落ち込みが目立った。「その他の消費支出」では仕送り金や交際費の減少が下押し要因となった。

先行きの実質個人消費は、活動自粛の影響により当面は厳しい状況が続くだろう。4、5 月は緊急事態宣言の影響を受け、3 月以上の消費の落ち込みが予想される。

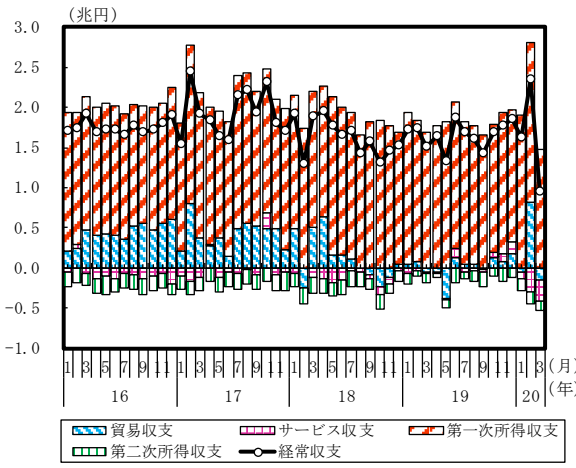
2020 年 3 月の完全失業率（季節調整値）は 2.5%と、前月から 0.1%pt 上昇した。失業者数は前月差＋6 万人と増加した一方、就業者数は同▲11 万人と減少した。ただし、雇用者数は同＋3 万人と増加しており、新型肺炎感染拡大の雇用への影響は軽微であった。有効求人倍率（季節調整値）は前月から 0.06pt 低下して 1.39 倍となり、3 年 6 ヶ月ぶりに 1.4 倍を下回った。新規求人数、および前月の繰越分を含む有効求人数はともに減少している。

先行きの労働需給は悪化するとみている。新型肺炎感染拡大に伴う業績悪化で企業の労働需要が急速に減退し、人員削減などに踏み切る企業が増加するだろう。

2020 年 3 月の毎月勤労統計（速報値、抽出調査系列）によると、現金給与総額は前年比＋0.0%、共通事業所ベースでは同＋0.5%となった。同ベースの就業形態別では、一般労働者が同＋0.8%、パートタイム労働者は横ばいであった。新型肺炎感染拡大の影響から一般労働者の所定外労働時間、パートの総労働時間はともに大幅に減少しており、賃金の伸びを抑制した。

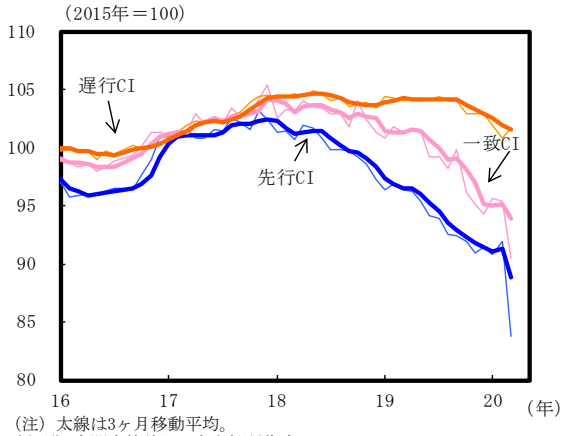
現金給与総額の先行きは、前年比±0%近傍で推移するとみている。新型肺炎感染拡大に伴う活動自粛の影響を受け、当面は所定外給与や特別給与が減少するだろう。また、春闘での賃上げに慎重な企業が増えており、所定内給与の伸びも鈍化する可能性がある。

経常収支の推移



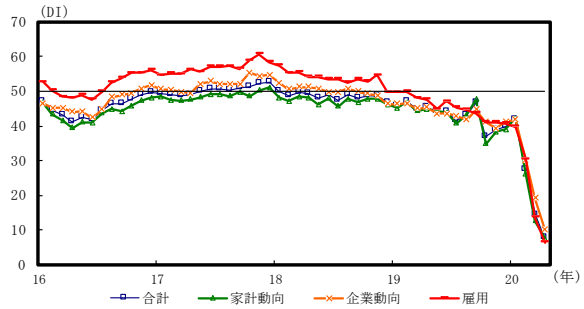
（注）季節調整値。
（出所）財務省、日本銀行統計より大和総研作成

景気動向指数の推移



（注）太線は3ヶ月移動平均。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー指数の推移



	2019年			2020年			
（現状判断DI）	11月	12月	1月	2月	3月	4月	（前月差）
合計	38.8	39.7	41.9	27.4	14.2	7.9	-6.3
家計動向関連	38.3	39.0	42.2	26.1	12.6	7.5	-5.1
小売関連	35.6	37.8	42.6	26.7	16.0	10.5	-5.5
飲食関連	40.9	39.1	39.8	16.0	0.7	-3.1	-3.8
サービス関連	42.2	41.1	42.3	25.3	7.4	3.5	-3.9
住宅関連	42.2	40.1	41.9	36.3	19.0	9.4	-9.6
企業動向関連	39.2	41.2	41.7	30.1	19.2	9.9	-9.3
製造業	35.2	39.1	40.1	31.0	21.7	12.1	-9.6
非製造業	42.7	42.6	43.2	29.9	17.5	8.3	-9.2
雇用関連	41.1	40.8	39.8	30.4	13.6	6.3	-7.3

（注）季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

2020年3月の国際収支統計（季節調整値）によると、経常収支は＋9,422億円と、2015年2月以来の低水準となった。黒字幅は前月から1兆4,102億円縮小した。世界各国の感染拡大防止策の影響により、貿易収支は▲1,572億円と赤字に転じた。第一次所得収支も証券投資収益や直接投資収益の減少で黒字幅が縮小している。一方、サービス収支は▲2,649億円と前月に続き大幅な赤字となったものの、赤字幅は縮小した。

経常収支の先行きは、当面黒字幅が縮小するとみている。各国の感染拡大防止策の影響で貿易・サービス輸出は減少しよう。第一次所得収支も業績悪化を受けた配当受取りの減少等により黒字幅の縮小が続くとみられる。

2020年3月の景気動向指数によると、一致CIは前月差▲4.9pt と2ヶ月連続で低下し、2011年6月以来の低水準となった。内閣府は基調判断を「悪化」に据え置いた。「悪化」となるのは8ヶ月連続である。一致CIの内訳を見ると、投資財出荷指数（除輸送機械）や有効求人倍率（除学卒）等が押し下げた。先行CIは前月から8.1pt低下し、比較可能な1985年以降で最大の落ち込みとなった。全採用系列が低下したが、特に消費者態度指数や最終需要財在庫率指数が押し下げに寄与した。

一致CIの先行きは低下が続くだろう。国内外の感染拡大防止策の影響で、構成指標は幅広く落ち込むことが見込まれる。

2020年4月の景気ウォッチャー調査（季節調整値）によると、現状判断DIは7.9pt（前月差▲6.3pt）と3ヶ月連続で低下し、統計開始以来の最低水準を更新した。家計動向関連が7.5pt（同▲5.1pt）、企業動向関連が9.9pt（同▲9.3pt）、雇用関連が6.3pt（同▲7.3pt）と全ての項目が大幅に悪化した。家計動向関連では、特に住宅関連（同▲9.6pt）等が押し下げた。外出自粛要請により住宅展示場の来場者数が減少したようだ。

先行き判断DIも16.6pt（前月差▲2.2pt）と5ヶ月連続で低下した。新型肺炎感染拡大に伴う活動自粛が長期化し、厳しい事業環境が続くことを懸念するコメントが多かった。

2020 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率（1 次速報）は前期比年率▲3.4%（前期比▲0.9%）だった。新型肺炎感染拡大に伴う経済活動の自粛や、中国の工場操業停止による供給制約、海外経済の悪化などにより、個人消費や輸出など幅広い需要項目が前期から減少した。

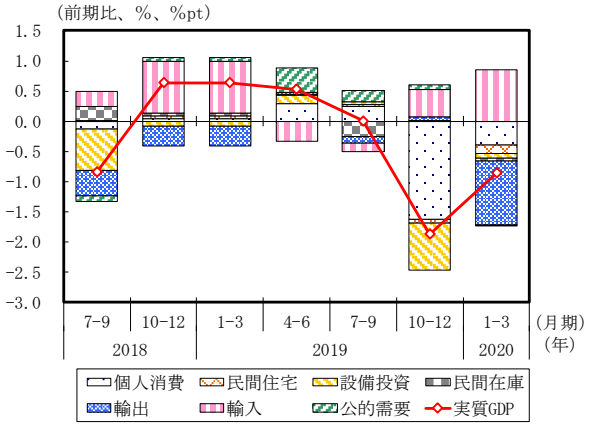
民間最終消費は前期比▲0.7%だった。2 四半期連続で減少したのは、東日本大震災を経験した 2011 年 1-3 月期以来のことである。国や都道府県による自粛要請を受け、不要不急の外出が全国的に控えられたことで、外食や旅行、レジャー関連などへの支出が大きく落ち込んだ。住宅投資も同▲4.5%と 2 四半期連続で減少した。

民間企業設備も前期比▲0.5%と 2 四半期連続で減少した。前期の大幅減からの反動もあって減少率は小幅にとどまったが、内外経済の先行き不透明感の強まりから投資を先送りする動きが広がったと考えられる。

公的固定資本形成は前期比▲0.4%と 5 四半期ぶりに減少したが、金額は依然として高水準にある。他方、政府最終消費支出は同＋0.1%と、4 四半期連続で増加した。感染拡大防止策などに関連した支出が押し上げ要因になったと考えられる。

輸出は前期比▲6.0%だった。新型肺炎感染拡大の影響を受け、財とサービスのいずれも減少した。輸出が輸入以上に減少したことで、純輸出の実質 GDP 成長率への寄与はマイナスに転じた。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移



（出所）内閣府統計より大和総研作成

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2020	5	21	貿易統計	輸出金額	4月	前年比	%	▲ 11.7
		22	消費者物価指数	全国コアCPI	4月	前年比	%	0.4
		29	労働力調査	完全失業率	4月	季節調整値	%	2.5
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	4月	季節調整値	倍	1.39
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	4月	季節調整値前月比	%	▲ 3.7
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	4月	季節調整済年率換算値	万戸	90.5
	6	1	法人企業統計	経常利益	1-3月期	前年比	%	▲ 4.6
		5	家計調査	実質消費支出	4月	前年比	%	▲ 6.0
			景気動向指数	一致CI	4月		ポイント	90.5
		8	GDP二次速報	実質GDP	1-3月期	前期比	%	▲ 0.9
			国際収支	経常収支	4月	季節調整値	億円	9,422
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	5月	季節調整値	ポイント	7.9
		9	毎月勤労統計	現金給与総額（共通事業所ベース）	4月	前年比	%	0.5
		10	機械受注統計	民需（船舶・電力を除く）	4月	季節調整値前月比	%	▲ 0.4
		15	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	4月	季節調整値前月比	%	▲ 4.2

（出所）各種資料より大和総研作成

主要統計計数表

月次統計

			単位	2019/11	2019/12	2020/01	2020/02	2020/03	2020/04
鉱工業指数	生産	季調値	2015年＝100	97.7	97.9	99.8	99.5	95.8	－
		前月比	%	▲ 0.6	0.2	1.9	▲ 0.3	▲ 3.7	－
	出荷	季調値	2015年＝100	96.8	97.0	97.9	98.9	93.2	－
		前月比	%	▲ 1.4	0.2	0.9	1.0	▲ 5.8	－
	在庫	季調値	2015年＝100	103.6	104.0	106.2	104.4	106.4	－
		前月比	%	▲ 0.5	0.4	2.1	▲ 1.7	1.9	－
	在庫率	季調値	2015年＝100	115.0	115.6	115.2	112.5	121.9	－
		前月比	%	1.7	0.5	▲ 0.3	▲ 2.3	8.4	－
第3次産業活動指数		季調値	2015年＝100	101.5	101.6	101.9	101.2	96.9	－
		前月比	%	1.0	0.1	0.3	▲ 0.7	▲ 4.2	－
全産業活動指数		季調値	2010年＝100	103.4	103.5	104.1	103.5	－	－
		前月比	%	0.6	0.1	0.6	▲ 0.6	－	－
機械受注	民需（船舶・電力を除く）	前月比	%	11.9	▲ 11.9	2.9	2.3	▲ 0.4	－
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 12.7	▲ 7.9	▲ 10.1	▲ 12.3	▲ 7.6	－
		季調値年率	万戸	84.8	85.2	81.3	87.1	90.5	－
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 88.4	▲ 159.1	▲ 1315.1	1106.6	5.4	－
	通関輸出額	前年比	%	▲ 7.9	▲ 6.3	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 11.7	－
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 5.0	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 11.2	－
	輸出価格指数	前年比	%	▲ 3.1	▲ 4.6	▲ 1.0	1.4	▲ 0.6	－
	通関輸入額	前年比	%	▲ 15.6	▲ 4.8	▲ 3.6	▲ 13.9	▲ 5.0	－
家計調査	実質消費支出　二人以上の世帯	前年比	%	▲ 2.0	▲ 4.8	－	▲ 0.3	▲ 6.0	－
	実質消費支出　勤労者世帯	前年比	%	▲ 1.4	▲ 4.1	－	▲ 0.4	▲ 8.1	－
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 0.4	1.6	▲ 4.7	－
	百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 1.6	0.3	▲ 1.9	－
消費総合指数　実質		季調値	2011年＝100	103.2	102.1	102.7	101.2	－	－
毎月勤労統計	現金給与総額（事業所規模5人以上）	前年比	%	0.2	0.3	▲ 0.1	1.0	0.5	－
	所定内給与（事業所規模5人以上）	前年比	%	0.4	0.6	0.7	0.6	0.4	－
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	－
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	－
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.38	2.44	2.04	2.22	2.26	－
消費者物価指数	全国　生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.5	0.7	0.8	0.6	0.4	－
	東京都区部　生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.6	0.8	0.7	0.5	0.4	▲ 0.1
国内企業物価指数		前年比	%	0.2	0.9	1.5	0.8	▲ 0.4	▲ 2.3
景気動向指数	先行指数　CI	－	2015年＝100	91.0	91.4	90.8	91.9	83.8	－
	一致指数　CI	－	2015年＝100	95.1	94.3	95.7	95.4	90.5	－
	遅行指数　CI	－	2015年＝100	102.9	102.9	102.0	100.9	101.7	－
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	38.8	39.7	41.9	27.4	14.2	7.9
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	45.9	45.5	41.8	24.6	18.8	16.6

（注1）2019年の家計調査は、調査方法の変更による影響を調整した推計値（変動調整値）。
（注2）毎月勤労統計は共通事業所ベース。
（出所）経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

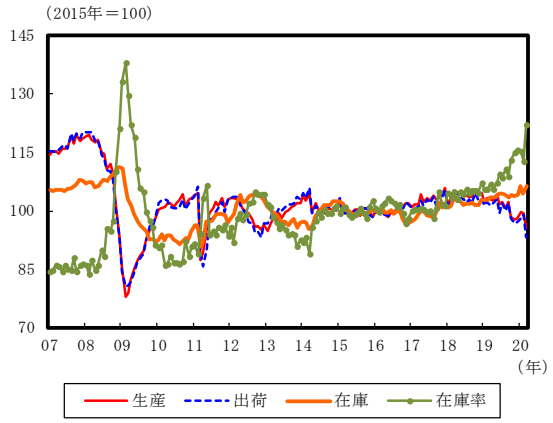
四半期統計

				単位	2019/06	2019/09	2019/12	2020/03
GDP	実質GDP		前期比	%	0.5	0.0	▲ 1.9	▲ 0.9
			前期比年率	%	2.1	0.0	▲ 7.3	▲ 3.4
		民間最終消費支出	前期比	%	0.5	0.4	▲ 2.9	▲ 0.7
		民間住宅	前期比	%	▲ 0.3	1.2	▲ 2.5	▲ 4.5
		民間企業設備	前期比	%	0.9	0.2	▲ 4.8	▲ 0.5
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.0	▲ 0.3	0.0	0.0
		政府最終消費支出	前期比	%	1.5	0.7	0.2	0.1
		公的固定資本形成	前期比	%	1.7	1.0	0.5	▲ 0.4
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.2	▲ 0.6	0.4	▲ 6.0
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.8	0.7	▲ 2.4	▲ 4.9
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.8	0.3	▲ 2.4	▲ 0.7
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.3	▲ 0.2	0.5	▲ 0.2
	名目GDP		前期比	%	0.6	0.4	▲ 1.5	▲ 0.8
			前期比年率	%	2.5	1.6	▲ 6.0	▲ 3.1
	GDPデフレーター		前年比	%	0.4	0.6	1.2	0.9
法人企業統計	売上高（全規模、金融保険業を除く）		前年比	%	0.4	▲ 2.6	▲ 6.4	－
	経常利益（全規模、金融保険業を除く）		前年比	%	▲ 12.0	▲ 5.3	▲ 4.6	－
	設備投資（全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く）		前年比	%	▲ 1.7	7.7	▲ 5.0	－
			前期比	%	▲ 0.2	0.2	▲ 5.0	－
日銀短観	業況判断DI	大企業　製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	7	5	0	▲ 8
		大企業　非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	23	21	20	8
		中小企業　製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 1	▲ 4	▲ 9	▲ 15
		中小企業　非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	10	10	7	▲ 1
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 1	▲ 1	0	1
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 21	▲ 21	▲ 21	▲ 20

（出所）内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

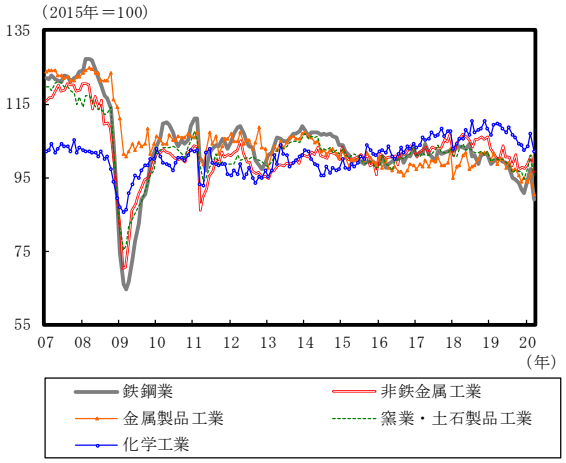
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



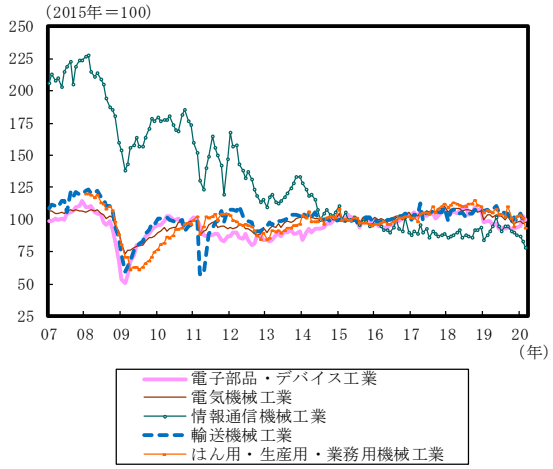
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



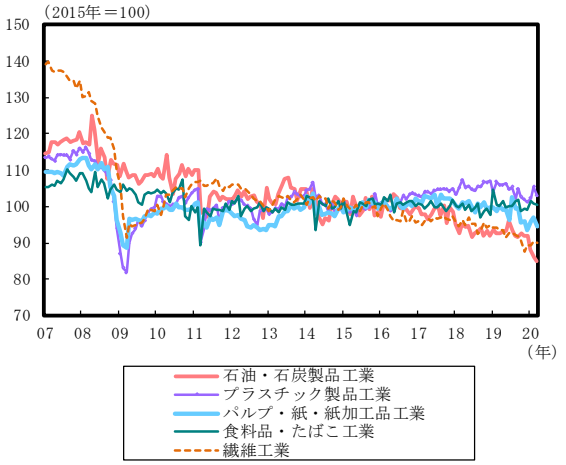
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



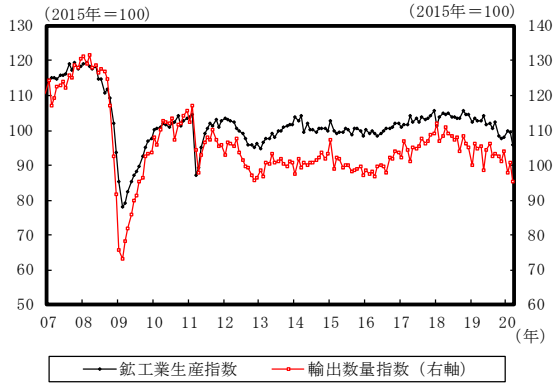
(出所)経済産業省統計により大和総研作成

業種別動向③



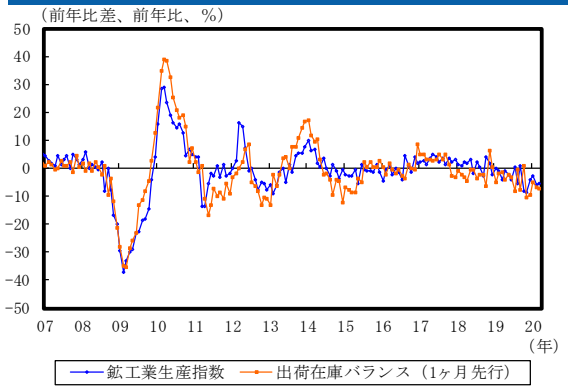
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

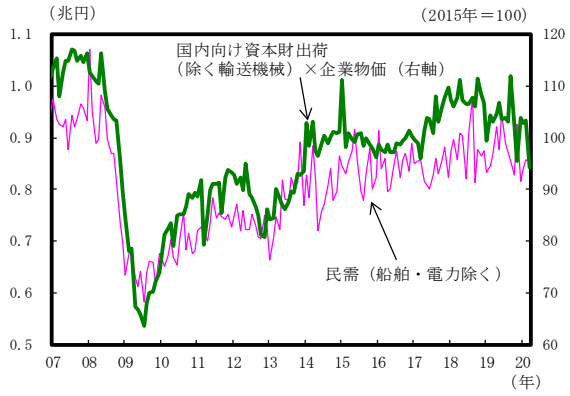
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

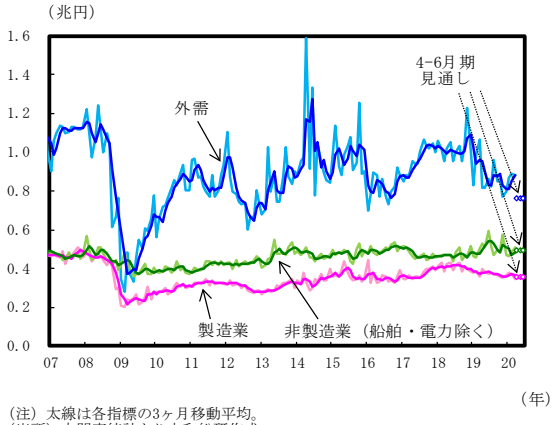
設備

機械受注と資本財出荷



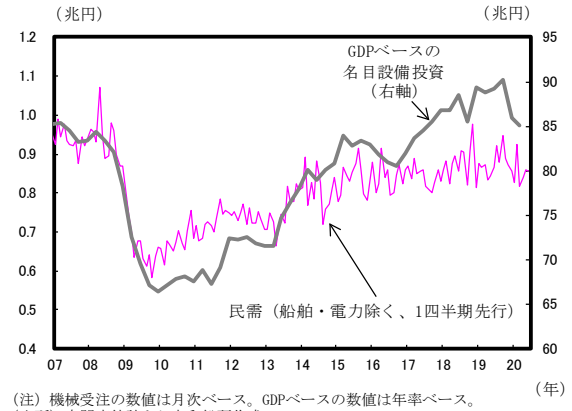
（出所）内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



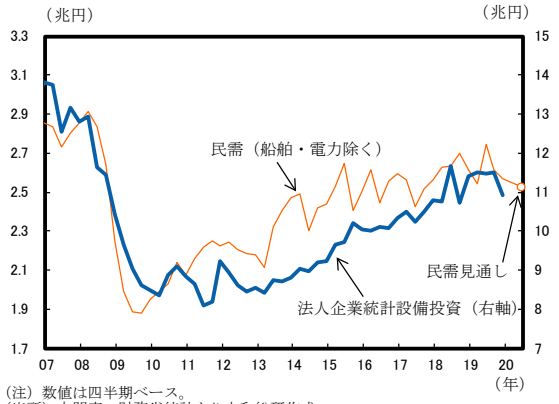
（注）太線は各指標の3ヶ月移動平均。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



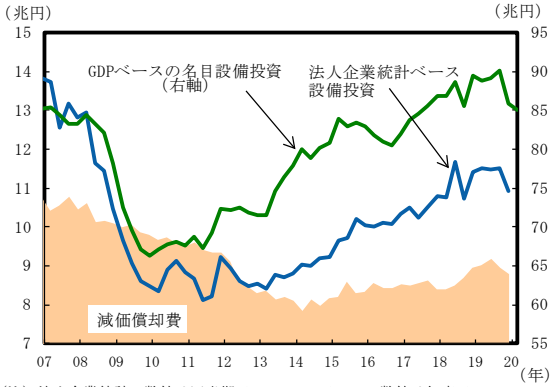
（注）機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



（注）数値は四半期ベース。
（出所）内閣府、財務省統計より大和総研作成

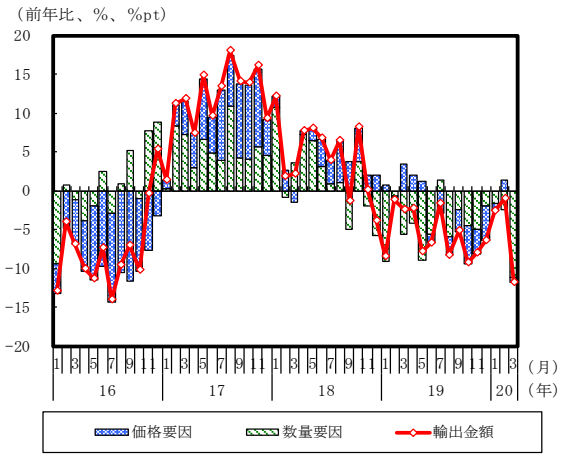
設備投資と減価償却費



（注）法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
（出所）内閣府、財務省統計より大和総研作成

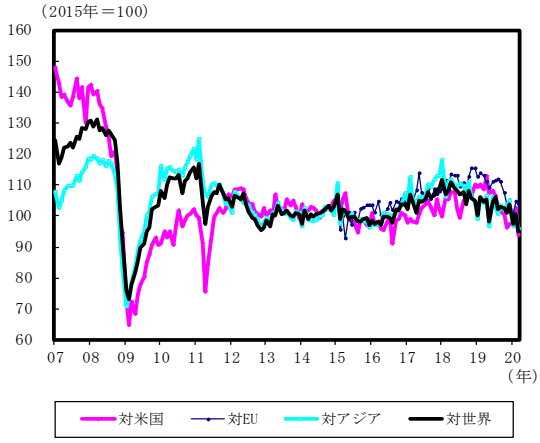
貿易

輸出の要因分解



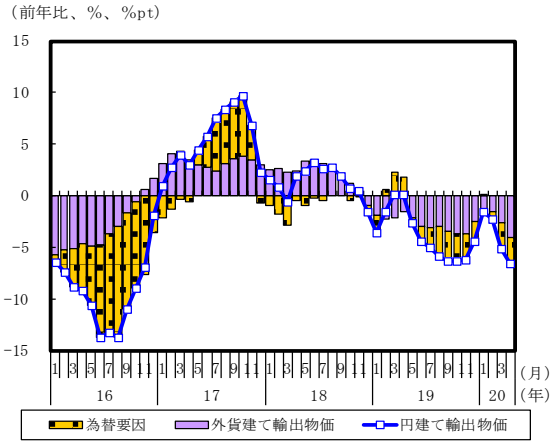
（出所）財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量　（内閣府による季節調整値）



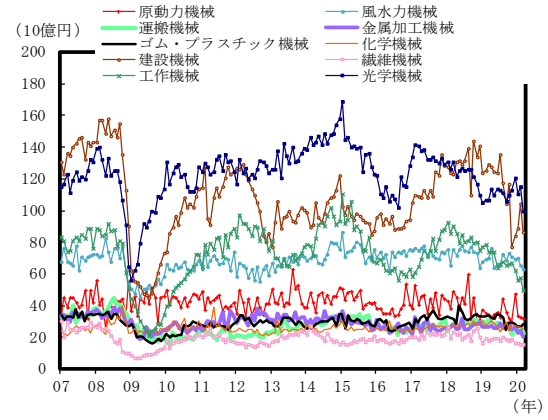
（出所）内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



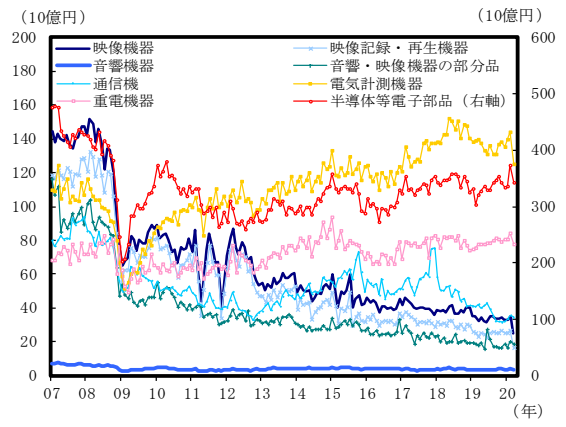
（出所）日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業　輸出内訳



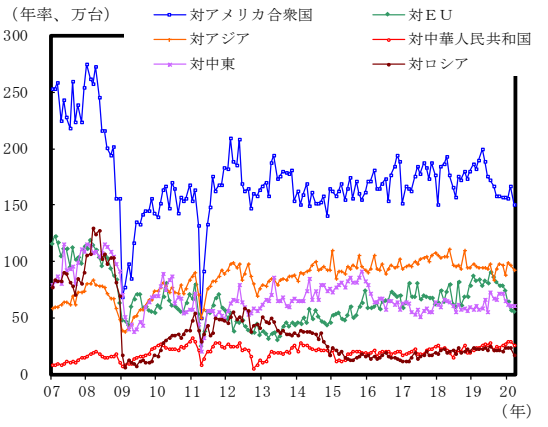
（注）季節調整は大和総研。
（出所）財務省統計より大和総研作成

電気機械工業　輸出内訳



（注）季節調整は大和総研。
（出所）財務省統計より大和総研作成

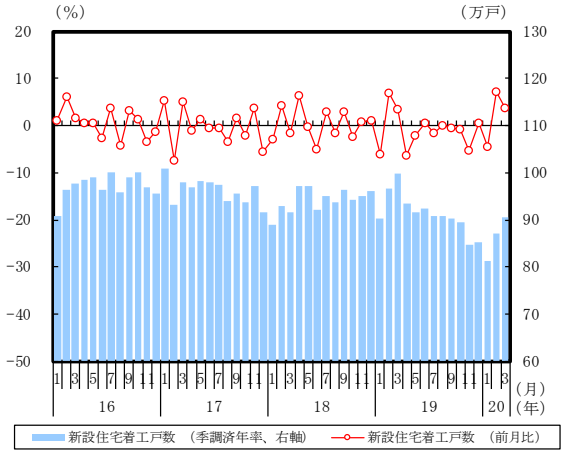
相手国・地域別自動車輸出台数



（注）季節調整は大和総研。
（出所）財務省統計より大和総研作成

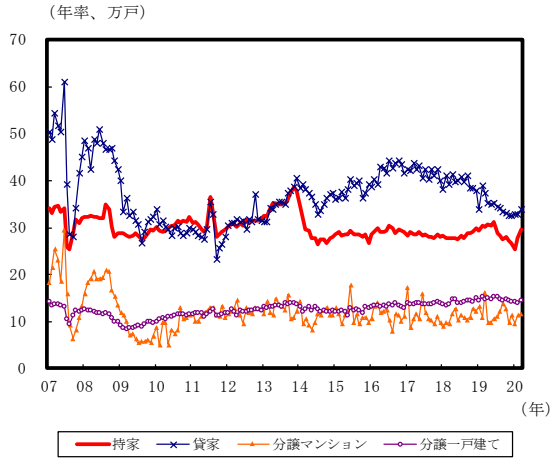
住宅

新設住宅着工戸数



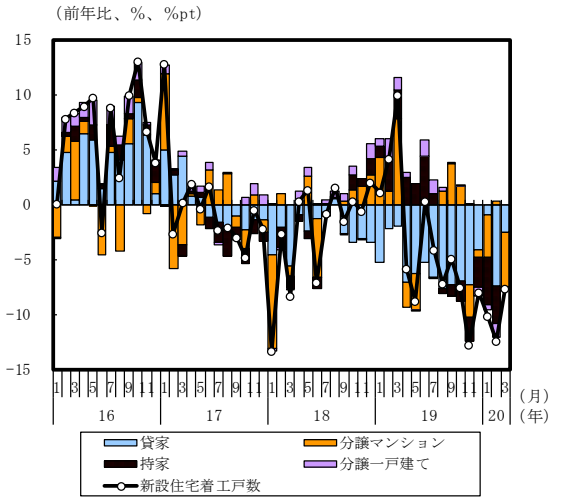
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数　利用関係別推移



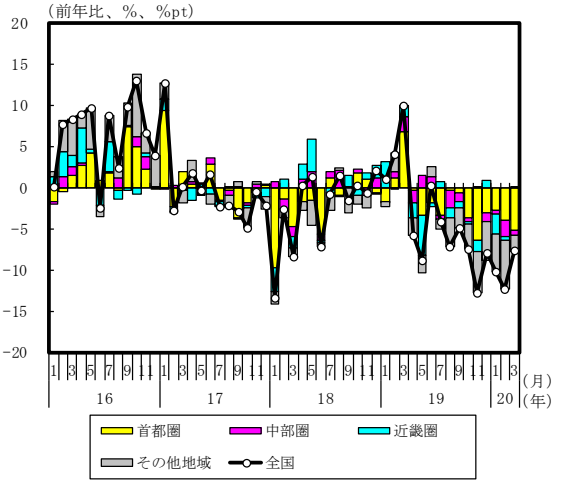
（注1）季節調整値（年率換算）。
（注2）分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数　利用関係別寄与度



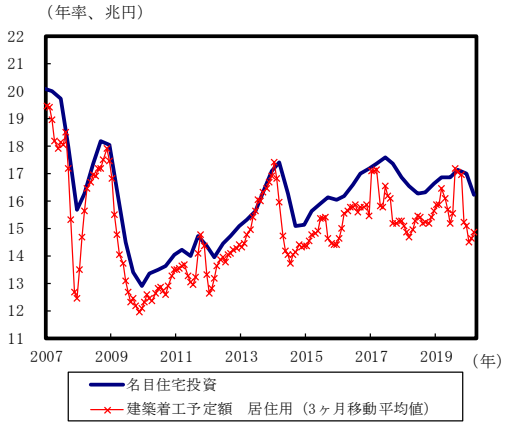
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数　都市圏別寄与度



（出所）国土交通省統計より大和総研作成

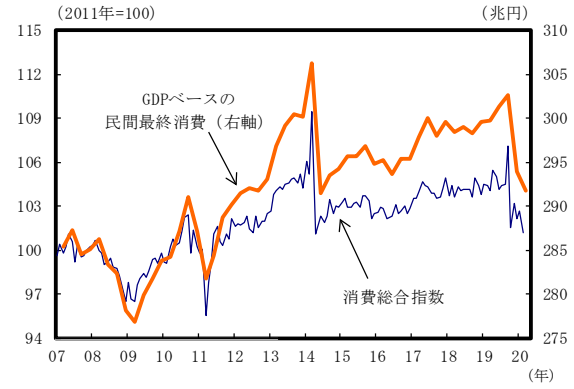
名目住宅投資と建築着工予定額



（注）建築着工予定額の季節調整は大和総研。
（出所）内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

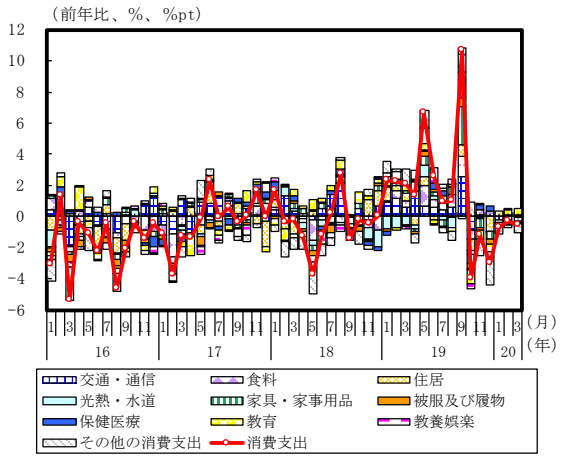
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



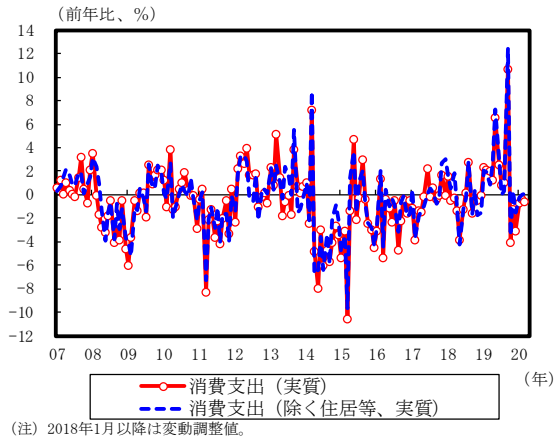
（出所）内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳（二人以上の世帯・実質）



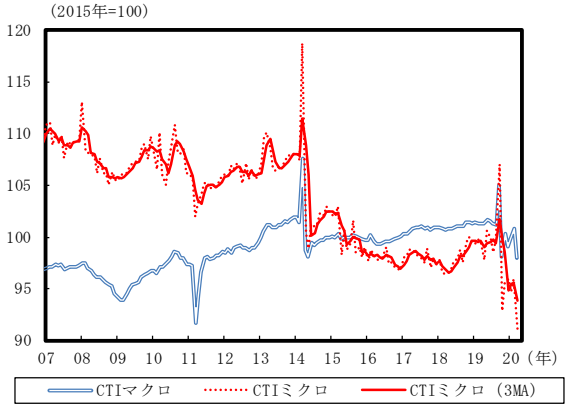
（注）2018～2019年は変動調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

消費支出



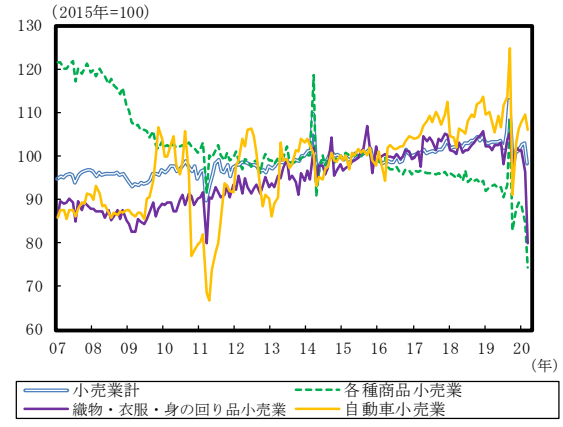
（注）2018年1月以降は変動調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



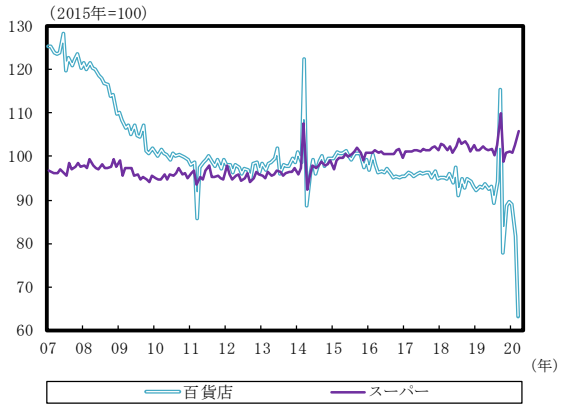
（注）CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



（出所）経済産業省統計より大和総研作成

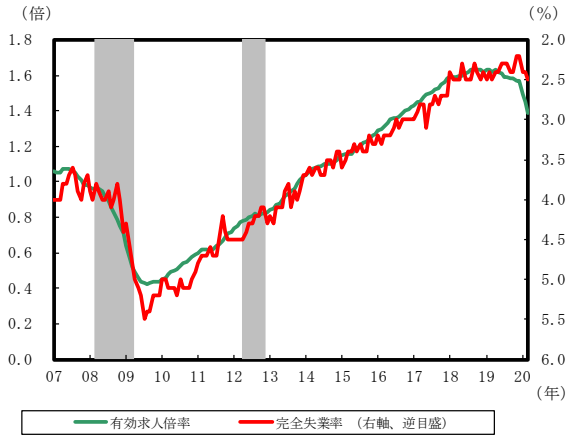
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



（出所）経済産業省統計より大和総研作成

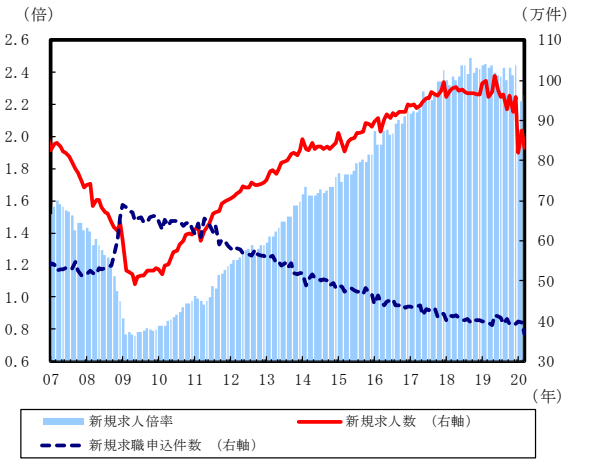
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



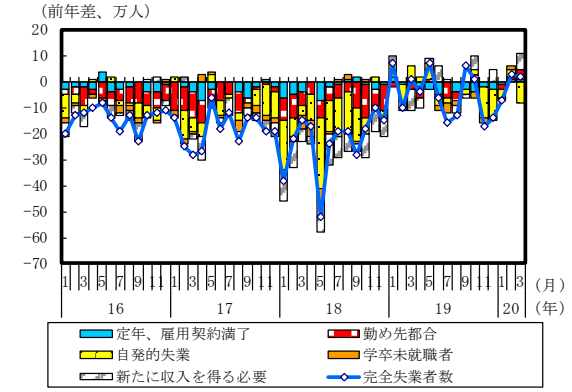
（注1）シャドーは景気後退期。
（注2）2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
（出所）内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



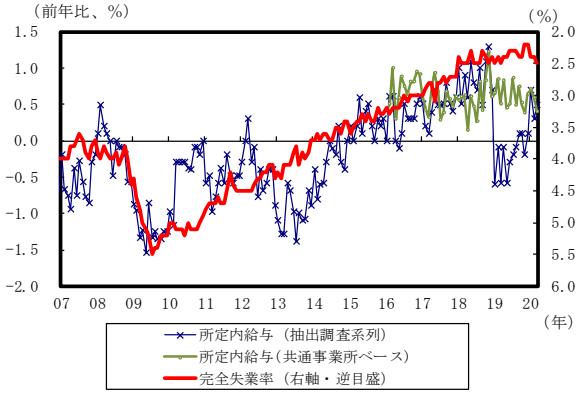
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



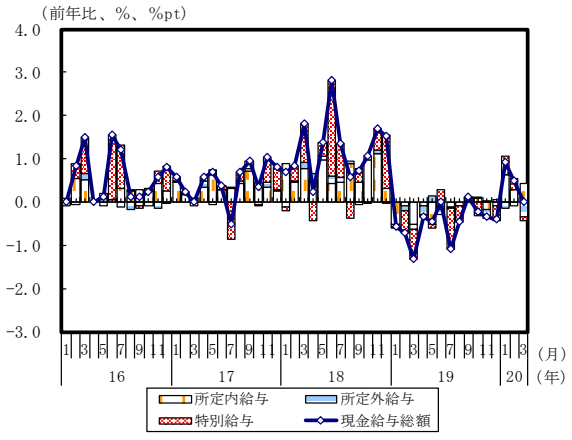
（出所）総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



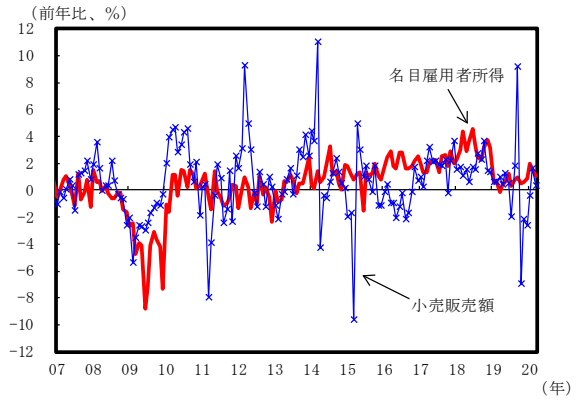
（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



（注）抽出調査系列を使用。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

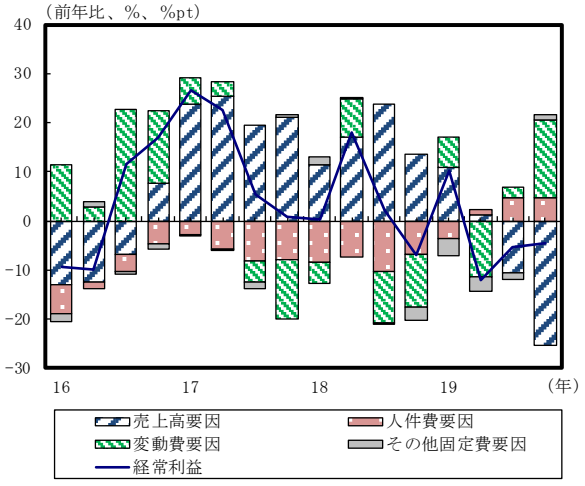
小売販売額と雇用者所得



（注）名目雇用者所得＝現金給与総額（抽出調査系列）×非農林業雇用者数。
（出所）経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

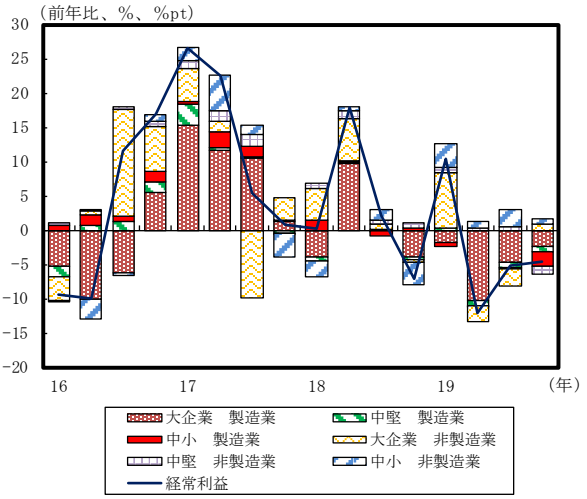
企業収益

経常利益の要因分解



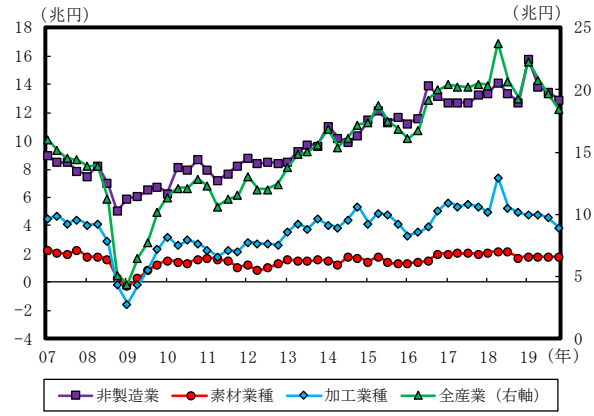
（出所）財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



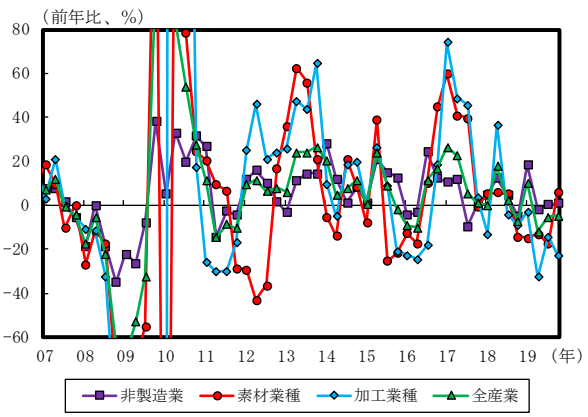
（出所）財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



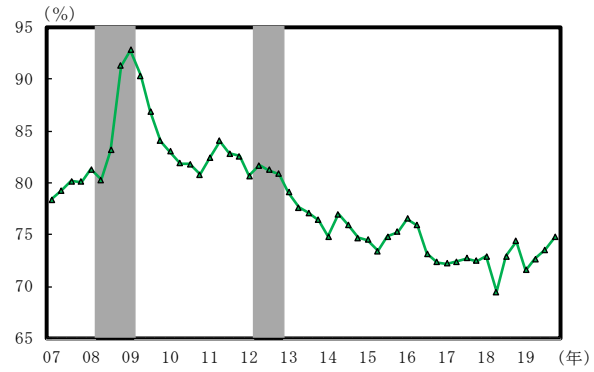
（注1）素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
（注2）季節調整は大和総研。
（出所）財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



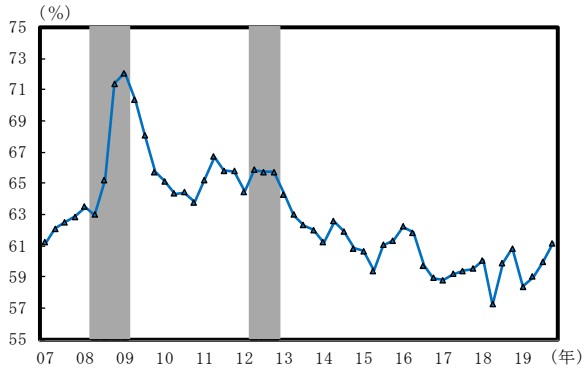
（注）素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
（出所）財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



（注1）季節調整は大和総研。
（注2）シャドーは景気後退期。
（注3）損益分岐点比率＝固定費/（1-変動費率）/売上高×100
（注4）固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費
（注5）変動費率＝（売上高-経常利益-固定費）/売上高
（出所）財務省、内閣府統計より大和総研作成

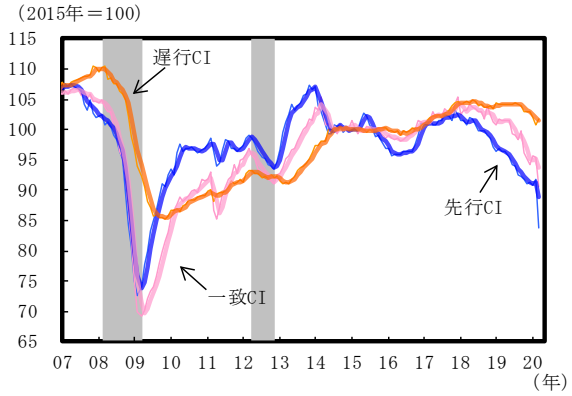
労働分配率の推移



（注1）季節調整は大和総研。
（注2）シャドーは景気後退期。
（注3）労働分配率＝人件費/(経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費)×100
（出所）財務省、内閣府統計より大和総研作成

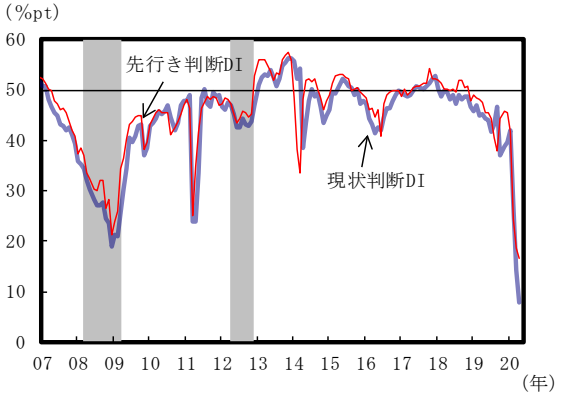
景気動向

景気動向指数の推移



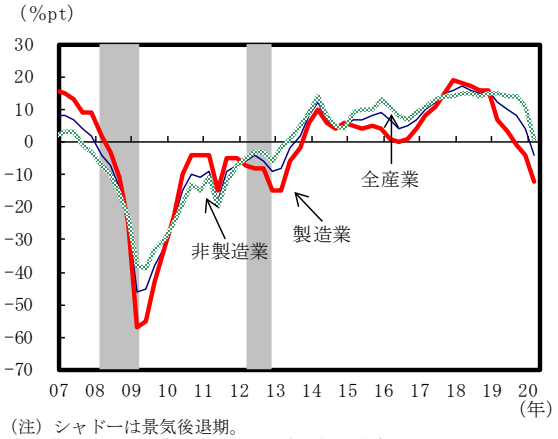
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



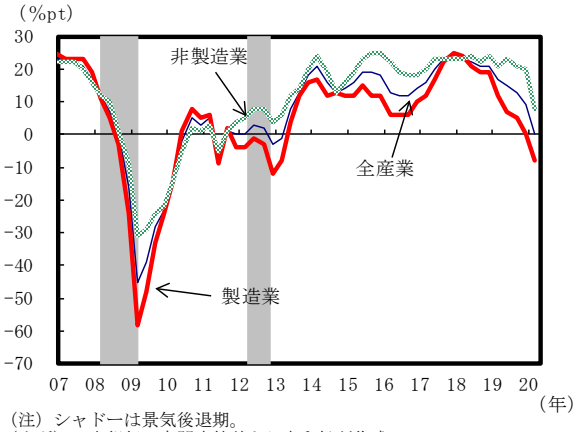
(注) シャドーは景気後退期。季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観　業況判断DI　全規模



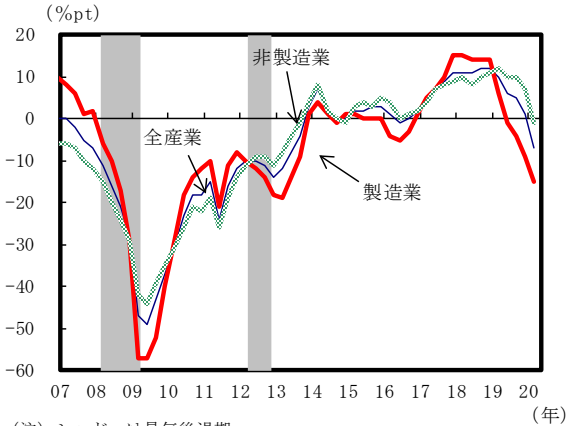
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観　業況判断DI　大企業



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

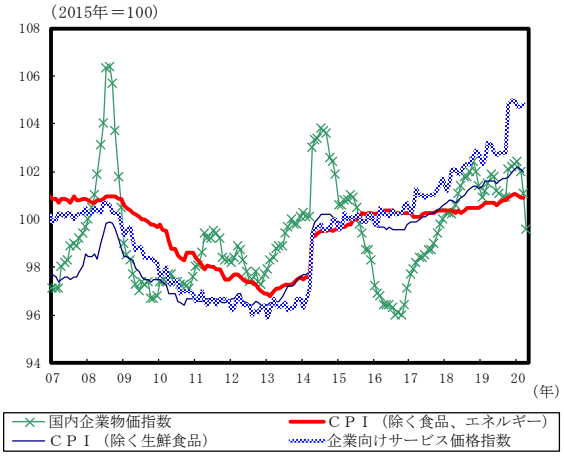
日銀短観　業況判断ＤＩ　中小企業



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

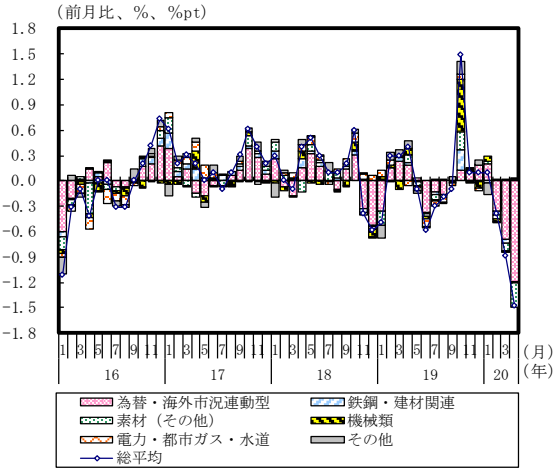
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

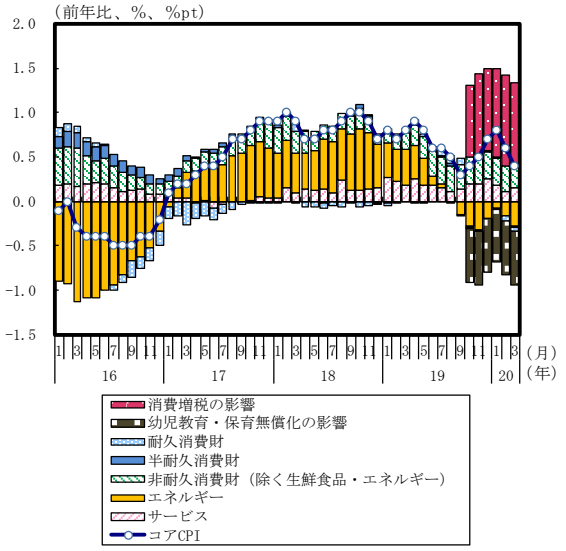


（注）CPIは季節調整値。
（出所）総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

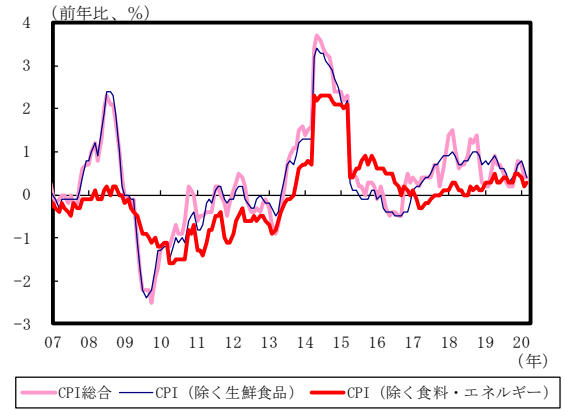


全国コアCPIの財別寄与度分解



（注）消費増税と幼児教育・保育無償化の影響は大和総研による試算値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



（出所）総務省統計より大和総研作成